

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)

愛称: **ライフポイント**[®]

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第19期 (決算日 2024年11月18日)

作成対象期間 (2023年11月21日~2024年11月18日)

	第19期末(2024年11月18日)	
安定型	基準価額	15,750円
	純資産総額	437百万円
	第19期	
	騰落率	4.2%
	分配金(税込み)合計	0円
安定成長型	第19期末(2024年11月18日)	
	基準価額	21,287円
	純資産総額	2,462百万円
	第19期	
	騰落率	10.2%
分配金(税込み)合計	0円	
成長型	第19期末(2024年11月18日)	
	基準価額	27,965円
	純資産総額	929百万円
	第19期	
	騰落率	16.7%
分配金(税込み)合計	0円	

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- ◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問い合わせ先>のホームページのトップページから『個人投資家の皆様』を選択していただき、『個人投資家の皆様』のページにある『ファンド一覧』を選択していただきますと、『ファンド一覧』のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

- ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス(安定型/安定成長型/成長型)」は、2024年11月18日に第19期決算を行いました。

各ファンドは、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)を実質的な主要投資対象とし、マルチ・アセット(資産クラスの分散)、マルチ・スタイル(運用スタイルの分散)、マルチ・マネージャー(運用会社の分散)という3段階のリスク分散を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

◆お問い合わせ先

<電話番号> 0120-055-887 (フリーダイヤル)

[受付時間: 営業日の午前9時~午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

《目 次》

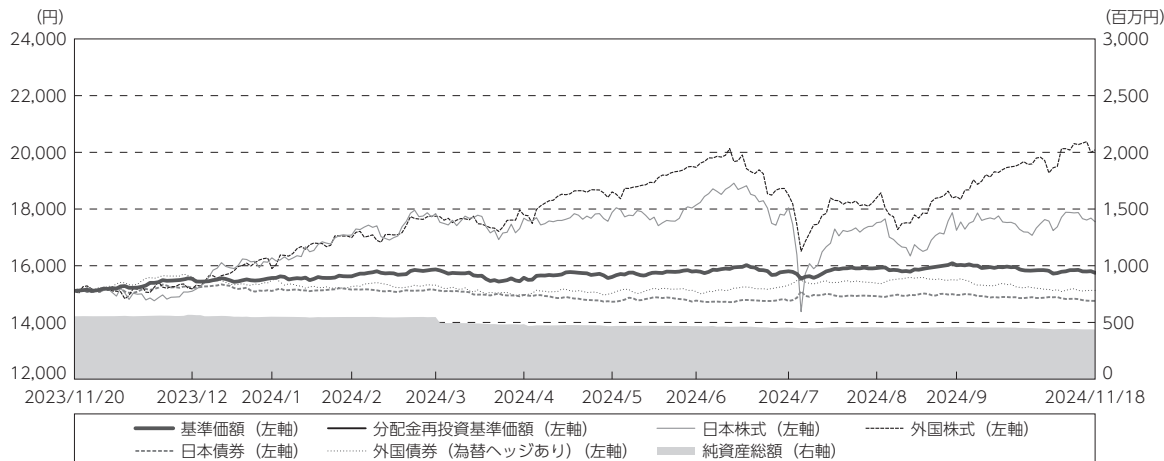
安定型	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	9
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	10
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	11
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	12
安定成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	13
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	19
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	20
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	21
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	22
成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	23
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	29
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	30
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	31
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	32
◆組入上位ファンドの概要◆	33	
<指数について>	40	

安定型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆

(2023年11月21日～2024年11月18日)



期首：15,113円

期末：15,750円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.2% (分配金再投資ベース)

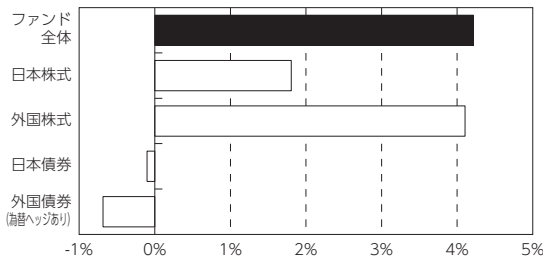
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券(為替ヘッジあり)は、期首(2023年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I(配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)はマイナス要因となったものの、日本株式および外国株式がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

- (注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券(為替ヘッジあり)は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

(各資産クラスの寄与度)



◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	192	1.225	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(106)	(0.678)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(69)	(0.438)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.109)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.009)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.029	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.025)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	199	1.272	
期中の平均基準価額は、15,695円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

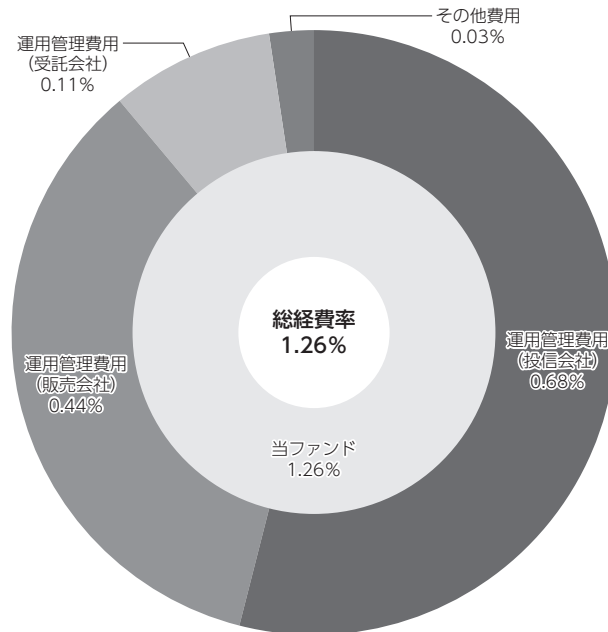
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

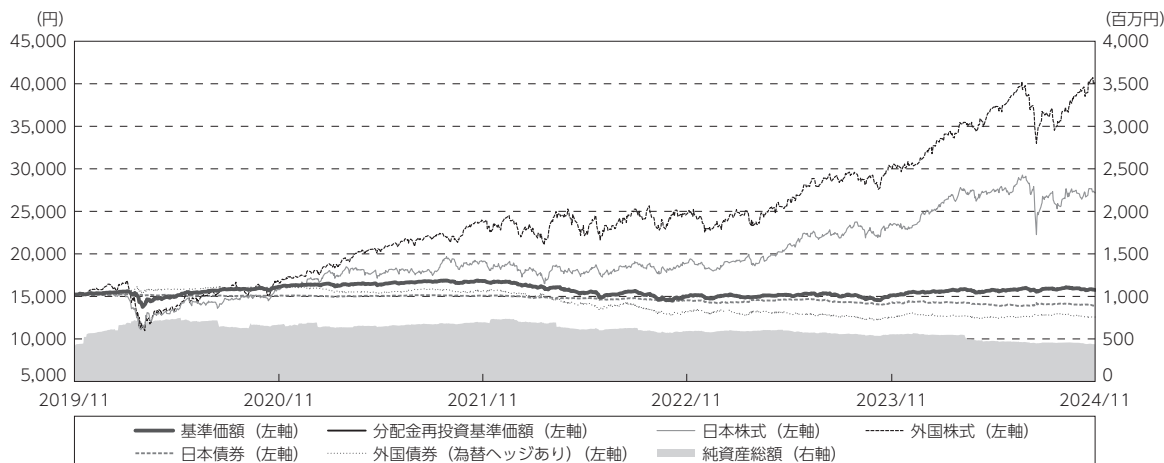
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

(2019年11月18日～2024年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券(為替ヘッジあり)は、2019年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	15,221	16,136	16,779	15,002	15,113	15,750
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.0	4.0	△ 10.6	0.7	4.2
日本株式騰落率 (%)	—	3.6	20.8	△ 0.8	23.7	16.1
外国株式騰落率 (%)	—	8.9	44.1	3.3	22.4	32.9
日本債券騰落率 (%)	—	△ 0.8	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.3
外国債券(為替ヘッジあり)騰落率 (%)	—	5.4	△ 2.7	△ 15.5	△ 4.8	0.1
純資産総額 (百万円)	419	670	693	591	554	437

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAI(配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。なお、各参考指数については40頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第19期(2023年11月21日～2024年11月18日)]**■国内株式市場の動向**

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から12月下旬までは小動きとなりました。2024年1月から2月下旬にかけては、米国の利下げ観測によるグローバル景気のソフトランディング期待や海外ハイテク企業の好決算、円安進行や海外投資家の資金流入等が追い風となり大きく上昇しました。3月に日銀はマイナス金利の解除を決定しましたが、当面急速な政策変更はなく緩和的姿勢が続くとの見方が投資家の安心感につながり、上昇しました。4月上旬から6月中旬までは小動きとなりましたが、6月下旬から7月上旬までは円安の進行等から上昇しました。その後、7月中旬から9月にかけては国内外の金融政策や政治イベントが警戒され下落し、特に日本の追加利上げと米国の利下げ見通しに伴う日米金融政策の方向性の違いが8月上旬に急速な米ドル安円高につながり、日本株市場の一時的な急落をもたらす等波乱含みの展開となりました。10月初旬から期末にかけては、米国大統領選挙に加え、国内では10月下旬の衆議院総選挙の結果が警戒され上値が重くなる局面もありました。総選挙において自民・公明は過半数を下回ったものの、国内外の重要政治イベントを織り込んだ後は底堅い推移となり、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■海外株式市場の動向

当期の海外株式相場は、上昇しました。

期初から12月下旬にかけては、米国で金融引き締め長期化観測が和らいだこと等から、相場は堅調に推移しました。2024年1月上旬から3月下旬は、米欧の利下げへの期待や人工知能(AI)向け半導体需要の高まりによるハイテク株高を受けて上昇しました。4月上旬から中旬には米国のインフレ指標の強さ、米中銀高官の金融引き締めに前向きな発言、中東情勢への懸念等を受けて一時下落しました。4月下旬から7月中旬にかけては、米国で金融緩和期待が再燃するなか、生成AIや半導体関連銘柄の上昇等から相場は上昇しました。7月下旬から8月上旬にかけてはグローバルな景気後退への懸念等を背景に一時下落しました。8月中旬から10月中旬にかけては、米国の利下げへの期待等から上昇し、10月下旬は中東情勢への懸念や米国大統領選の不透明感等で小幅に下落しました。11月初旬から期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利してその政策への期待等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■国内債券市場の動向

当期の国内債券相場は下落(債券利回りは上昇)しました。

期初から2024年1月上旬にかけては、米欧の債券相場の上昇が波及したこと等から上昇しました。1月中旬から7月下旬にかけては、日銀による金融政策の正常化観測や米欧の債券相場の下落等から下落基調を辿りました。8月上旬に日本株急落を受けてリスク回避の動きが広がったことから急上昇し、9月末まで小動きで推移しました。10月以降は米国の利下げ観測の後退やトランプ氏の米大統領選勝利を受けてインフレへの懸念等から米長期金利が上昇したことや、日銀の追加利上げ観測の高まり等を受けて下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

■海外債券市場の動向

当期の海外債券相場は上昇（債券利回りは低下）しました。

米国債券相場は、期初から12月下旬にかけては、金融引き締め長期化観測が和らいだこと等から上昇しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、米国のインフレ懸念や利下げ時期の後退観測等から下落しました。5月上旬から9月中旬までは米国のインフレ指標の落ち着きや、利下げへの期待等から上昇しました。9月下旬から期末にかけては、利下げを決定後にパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が今後の利下げペースに慎重姿勢を示したことや、米大統領選で拡張的な財政政策や関税強化を掲げるトランプ氏が勝利するとの見方や同氏の勝利を受けて下落したものの、最終的には前期末を上回る水準で期を終えました。

一方、欧州債券相場は、期初から12月下旬にかけては、米国の債券相場の上昇が波及したことや欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測等から上昇しました。2024年1月上旬から7月上旬にかけては小動きとなりました。7月中旬から9月下旬にかけては、欧州の軟調な経済指標や米国債券相場の上昇等から上昇しました。10月初旬から期末にかけては、米国債券相場に連動して下落したものの、最終的には前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向

為替市場では、日本円は主要通貨に対して下落しました。

米ドルに対しては、期初から12月下旬にかけては、米国の早期利下げ観測等から円高基調となりました。2024年1月から7月中旬にかけては、日米金利差を背景に円安基調が続きました。7月下旬以降は、日米金利差の縮小見通しや米国の景気減速懸念等を背景に急速に円高が進行しました。9月中旬から期末にかけては底堅い米経済指標や米大統領選でのトランプ氏勝利による利下げペースの鈍化観測等を背景に円安基調となり、前期末と比較して円安／米ドル高の水準で期を終えました。

ユーロに対しては、期初から12月中旬にかけて、欧州の景気悪化懸念等を背景に円高が進行しました。その後2024年7月中旬までは、日欧の金利差を背景に円安基調が継続しました。7月下旬以降は、日欧金利差の縮小見通しや世界的な景気減速懸念、欧州域内の政局不安等を背景に円高が進行しました。9月中旬から期末にかけては、日本の政局不安等を受けて円安基調となり、前期末と比較して、円安／ユーロ高の水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)70%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持しました。

当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

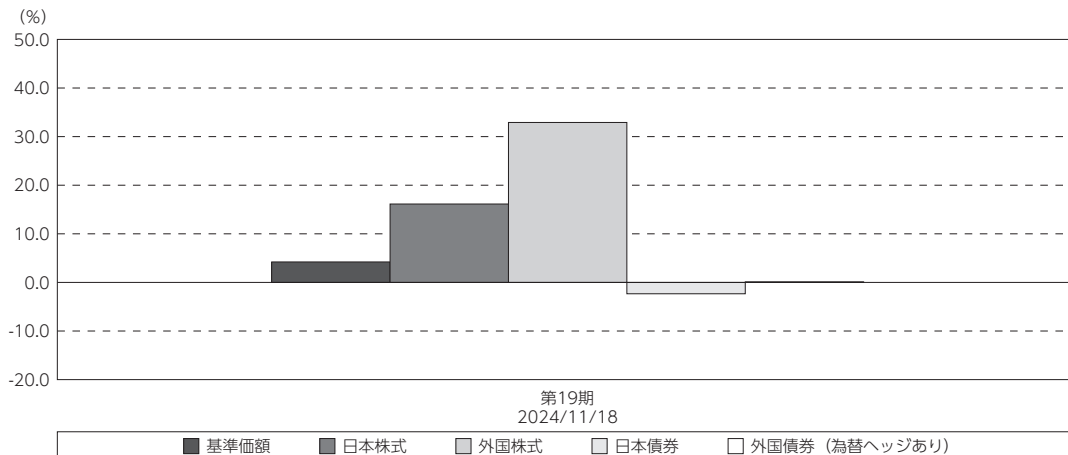
《各マザーファンドについて》

37～39頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と各資産クラスの参考指数との対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSA I（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については40頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第19期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	2023年11月21日～ 2024年11月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,036

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シーに委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：70%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、T O P I X（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、M S C I K O K U S A I（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、N O M U R A - B P I 総合指数をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

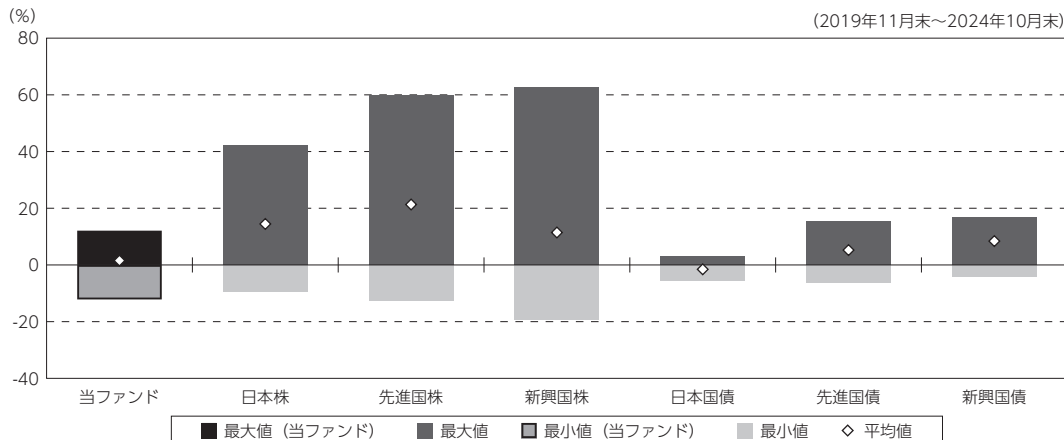
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）70%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行います。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	16.6
最小値	△ 12.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 4.2
平均値	1.5	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	8.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2019年11月から2024年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 年間騰落率は2024年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については40頁をご参照ください。

日本株 …… TOP I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

(2024年11月18日現在)

■組入ファンド

銘 柄 名	第19期末
	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	9.9
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	14.9
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	71.7
組入銘柄数	4銘柄

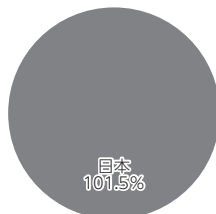
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

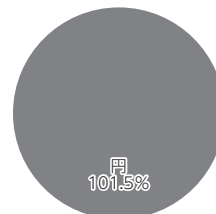
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。

◆純資産等◆

項 目	第19期末
	2024年11月18日
純 資 産 総 額	437,544,215円
受 益 権 総 口 数	277,814,134口
1万口当たり基準価額	15,750円

(注) 期中における追加設定元本額は17,732,635円、同解約元本額は106,655,215円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

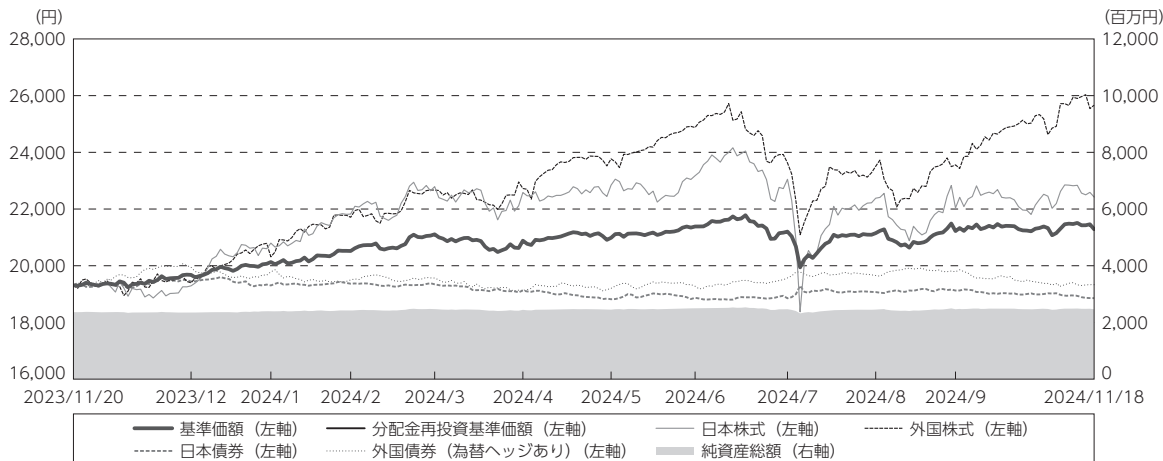
33～36頁をご覧ください。

安定成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

(2023年11月21日～2024年11月18日)

◆基準価額等の推移◆



期首：19,308円

期末：21,287円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：10.2% (分配金再投資ベース)

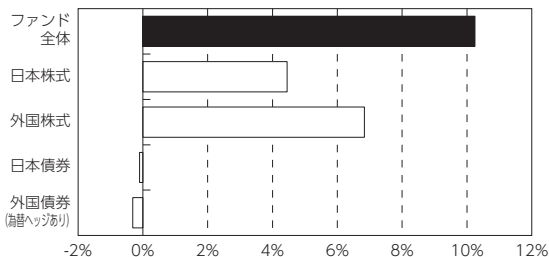
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券(為替ヘッジあり)は、期首(2023年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I(配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)はマイナス要因となったものの、日本株式および外国株式がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

- (注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券(為替ヘッジあり)は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

〈各資産クラスの寄与度〉



◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	259	1.247	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(145)	(0.700)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.438)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(23)	(0.109)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.021)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.003)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.018)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	269	1.297	
期中の平均基準価額は、20,745円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

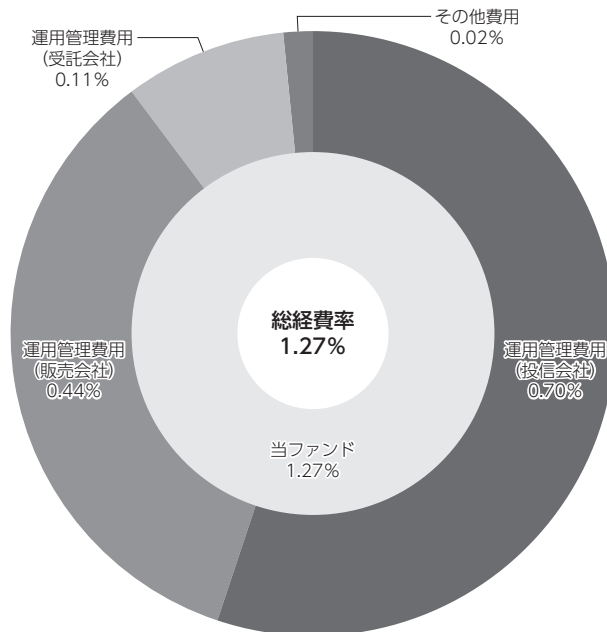
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

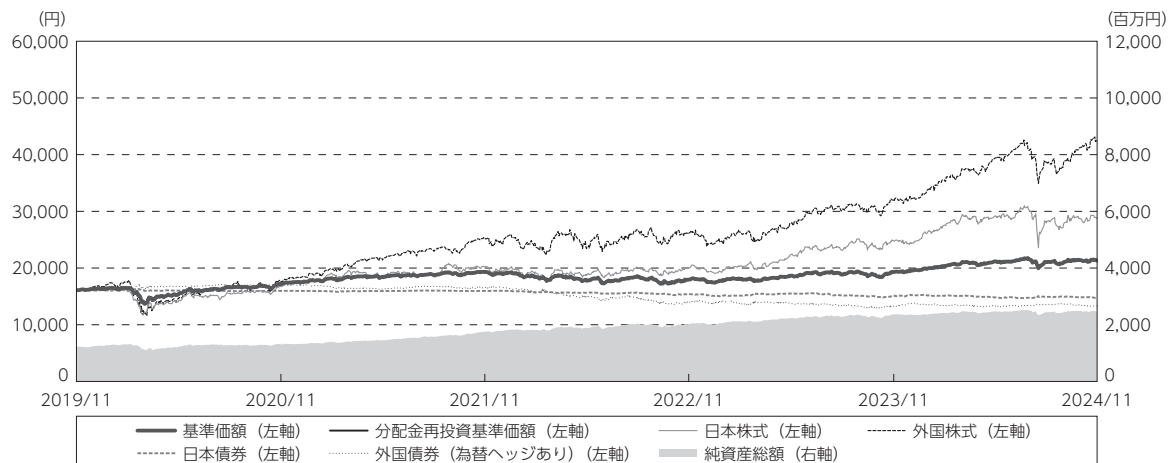
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

(2019年11月18日～2024年11月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券(為替ヘッジあり)は、2019年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	16,115	17,210	19,269	17,949	19,308	21,287
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.8	12.0	△ 6.9	7.6	10.2
日本株式騰落率 (%)	—	3.6	20.8	△ 0.8	23.7	16.1
外国株式騰落率 (%)	—	8.9	44.1	3.3	22.4	32.9
日本債券騰落率 (%)	—	△ 0.8	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.3
外国債券(為替ヘッジあり)騰落率 (%)	—	5.4	△ 2.7	△ 15.5	△ 4.8	0.1
純資産総額 (百万円)	1,240	1,327	1,744	2,022	2,362	2,462

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAI(配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。なお、各参考指数については40頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第19期(2023年11月21日～2024年11月18日)]

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持しました。

当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

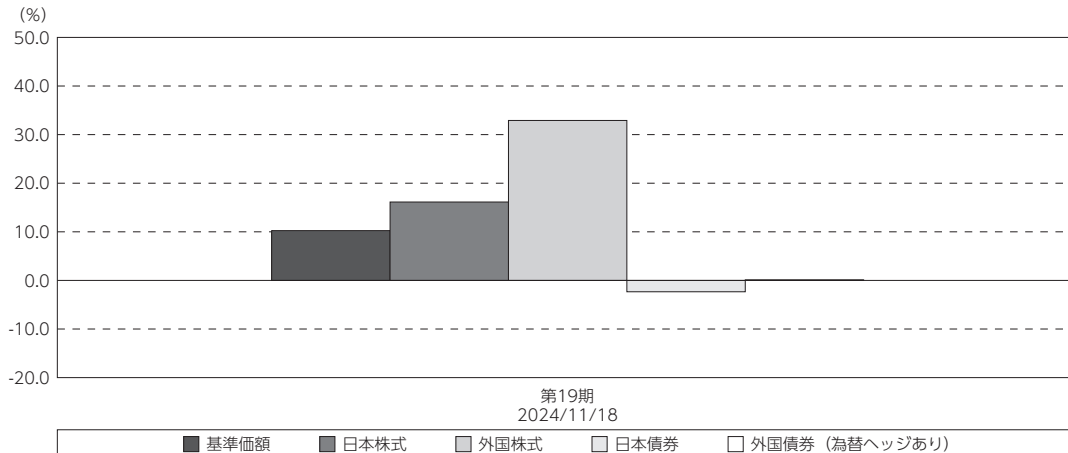
《各マザーファンドについて》

37～39頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と各資産クラスの参考指数との対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX (配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I (配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券 (為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) です。なお、各参考指数については40頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第19期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	2023年11月21日～ 2024年11月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,867

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：30%、外国株式：20%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：45%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

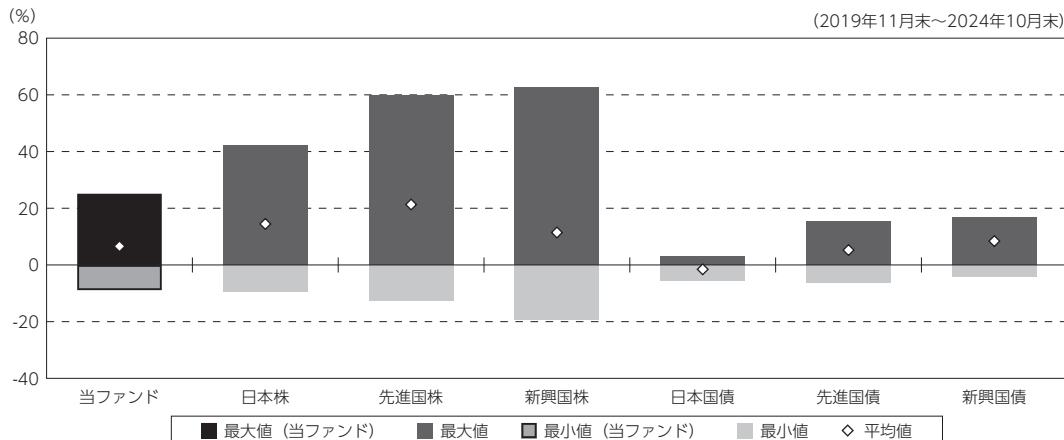
9頁をご覧ください。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）45%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行います。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買取（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.1	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	16.6
最小値	△ 8.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 4.2
平均値	6.6	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	8.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2019年11月から2024年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 年間騰落率は2024年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については40頁をご参照ください。

日本株 …… TOP I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

(2024年11月18日現在)

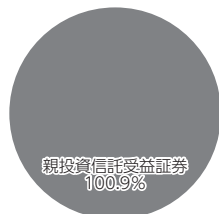
■組入ファンド

銘 柄 名	第19期末
	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	25.4
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	25.9
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.9
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	44.7
組入銘柄数	4銘柄

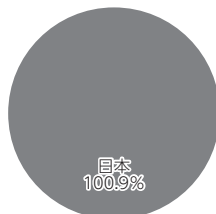
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

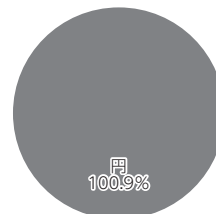
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。

◆純資産等◆

項 目	第19期末
	2024年11月18日
純 資 産 総 額	2,462,814,816円
受 益 権 総 口 数	1,156,972,141口
1万口当たり基準価額	21,287円

(注) 期中における追加設定元本額は150,360,044円、同解約元本額は216,886,942円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

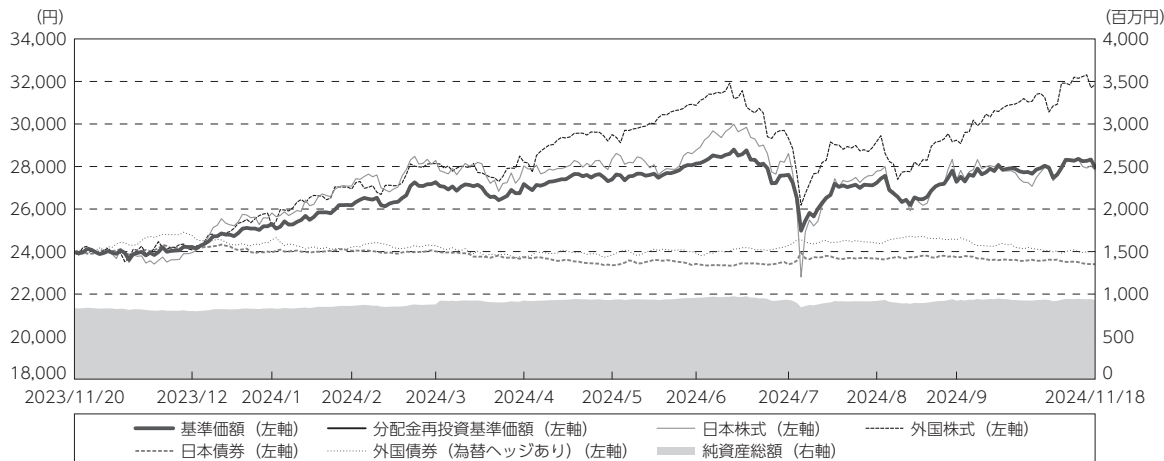
33～36頁をご覧ください。

成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆

(2023年11月21日～2024年11月18日)



期首：23,965円

期末：27,965円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：16.7% (分配金再投資ベース)

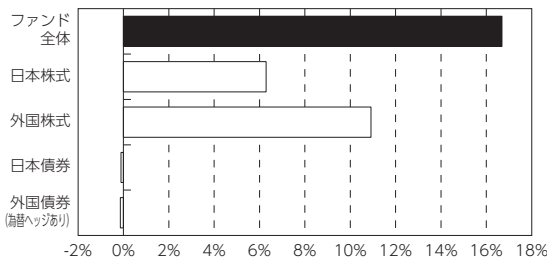
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券(為替ヘッジあり)は、期首(2023年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSA I(配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は当ファンドの参考指数です。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券および外国債券(為替ヘッジあり)はマイナス要因となったものの、日本株式および外国株式がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

- (注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券(為替ヘッジあり)は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

〈各資産クラスの寄与度〉



◆ 1万口当たりの費用の明細 ◆

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	341	1.280	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(195)	(0.733)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(0.438)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.109)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.030)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.005)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.011)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	355	1.335	
期中の平均基準価額は、26,639円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

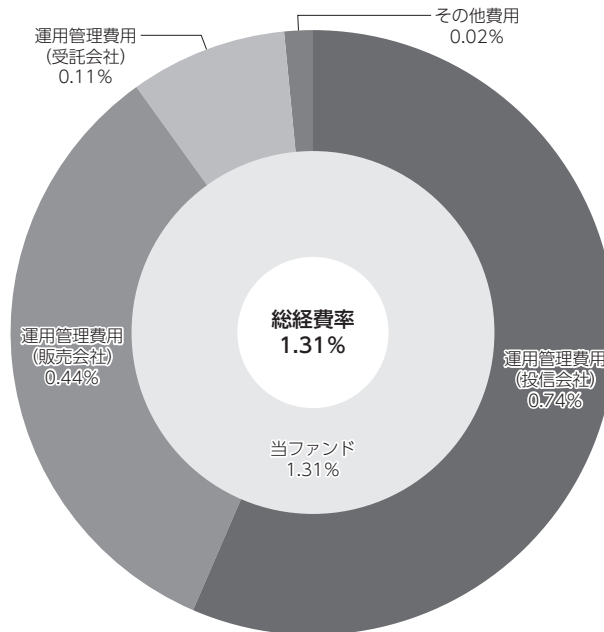
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

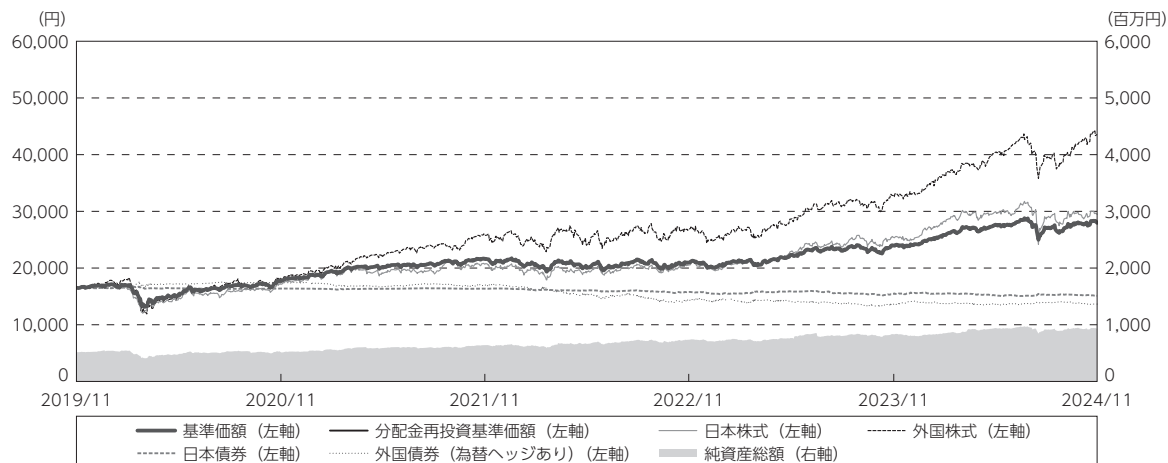
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆

(2019年11月18日～2024年11月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券(為替ヘッジあり)は、2019年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月18日 決算日	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	16,517	17,779	21,582	20,955	23,965	27,965
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.6	21.4	△ 2.9	14.4	16.7
日本株式騰落率 (%)	—	3.6	20.8	△ 0.8	23.7	16.1
外国株式騰落率 (%)	—	8.9	44.1	3.3	22.4	32.9
日本債券騰落率 (%)	—	△ 0.8	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.3
外国債券(為替ヘッジあり)騰落率 (%)	—	5.4	△ 2.7	△ 15.5	△ 4.8	0.1
純資産総額 (百万円)	514	516	640	735	832	929

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAI(配当込み)、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。なお、各参考指数については40頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第19期(2023年11月21日～2024年11月18日)]

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持しました。

当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

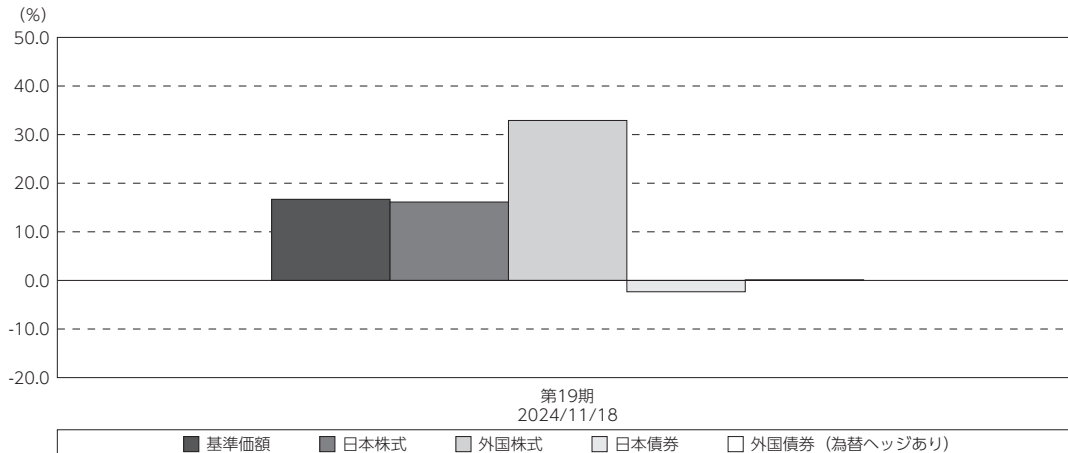
《各マザーファンドについて》

37～39頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と各資産クラスの参考指数との対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSA I（配当込み）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については40頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第19期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	2023年11月21日～ 2024年11月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,137

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：40%、外国株式：35%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：20%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

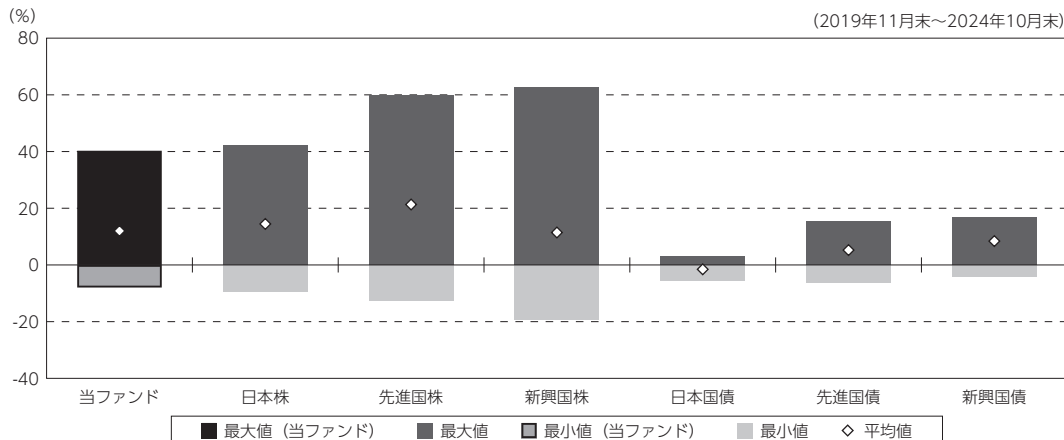
9頁をご覧ください。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）20%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の95%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買取（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	16.6
最小値	△ 8.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 4.2
平均値	12.0	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	8.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2019年11月から2024年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 年間騰落率は2024年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については40頁をご参照ください。

日本株 …… TOP I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I K O K U S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

(2024年11月18日現在)

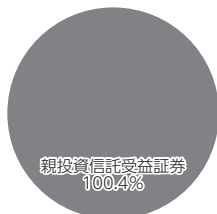
■組入ファンド

銘 柄 名	第19期末
	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	35.1
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	40.0
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	20.3
組入銘柄数	4銘柄

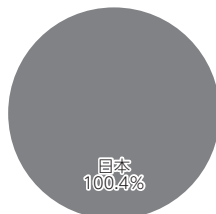
(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

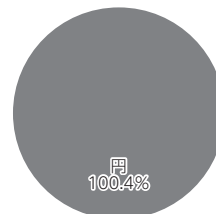
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。

◆純資産等◆

項 目	第19期末
	2024年11月18日
純 資 産 総 額	929,649,796円
受 益 権 総 口 数	332,429,896口
1万口当たり基準価額	27,965円

(注) 期中における追加設定元本額は37,215,816円、同解約元本額は52,358,530円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

33～36頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要◆

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

■基準価額の推移



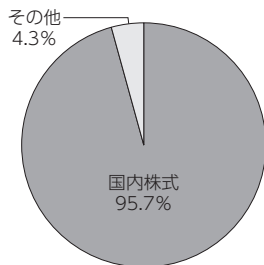
■1万口当たりの費用の明細

(2023年4月19日～2024年4月18日)

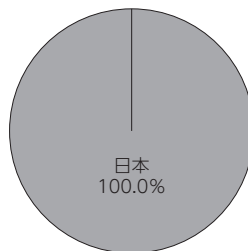
項目	当期
売買委託手数料 (株式)	31円 (30)
(先物・オプション)	(1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	31

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

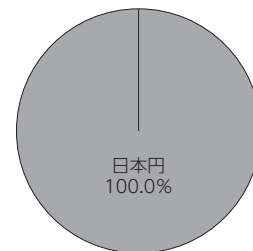
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は2024年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：404銘柄)

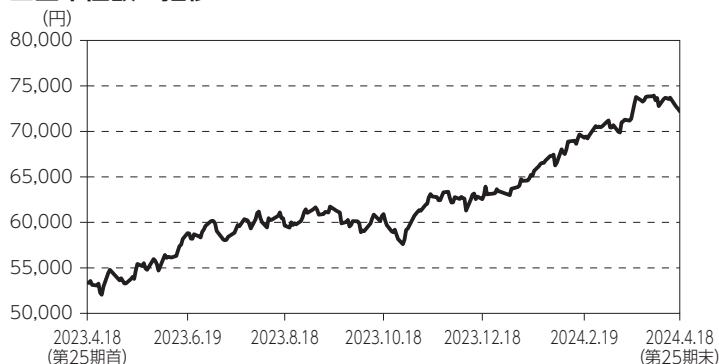
順位	銘柄名	種別	業種	比率
1	日立製作所	株式	電気機器	2.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	2.4%
3	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	2.2%
4	オリックス	株式	その他金融業	2.1%
5	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2.1%
6	本田技研工業	株式	輸送用機器	2.1%
7	ソニーグループ	株式	電気機器	2.0%
8	東京エレクトロン	株式	電気機器	1.9%
9	リクルートホールディングス	株式	サービス業	1.8%
10	三菱商事	株式	卸売業	1.8%

(注1) 比率は2024年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

■ 基準価額の推移



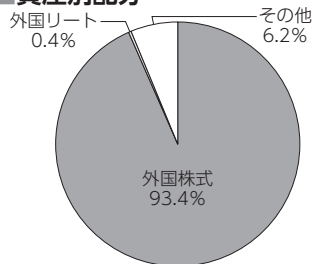
■ 1万口当たりの費用の明細

(2023年4月19日～2024年4月18日)

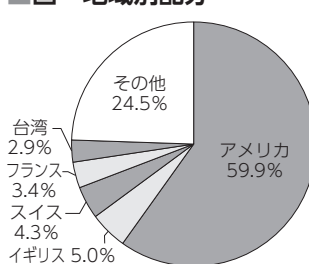
項目	当期
売買委託手数料 (株式)	16円 (13)
(新株予約権証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(3)
有価証券取引税 (株式)	9 (9)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	18 (8)
(その他)	(10)
合計	43

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

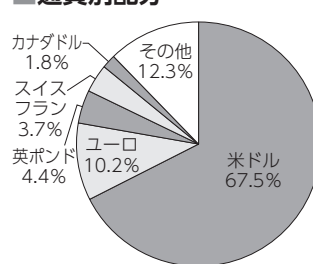
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は2024年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：583銘柄)

順位	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	米ドル	3.6%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	米ドル	2.4%
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	米ドル	2.4%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	1.8%
5	APPLE INC	アメリカ	米ドル	1.4%
6	MASTERCARD INC - A	アメリカ	米ドル	1.3%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	米ドル	1.1%
8	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	米ドル	1.1%
9	AMAZON.COM INC	アメリカ	米ドル	1.1%
10	AUTOZONE INC	アメリカ	米ドル	1.1%

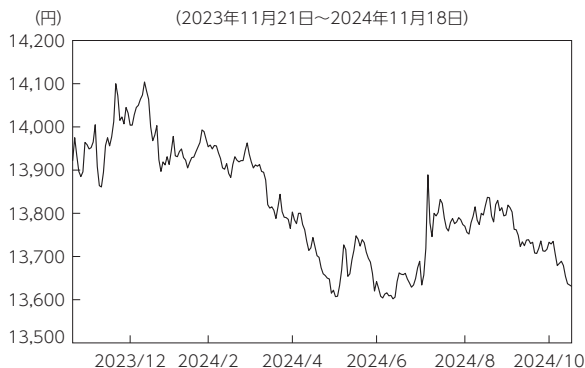
(注1) 比率は2024年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用の明細

(2023年11月21日～2024年11月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、13,812円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

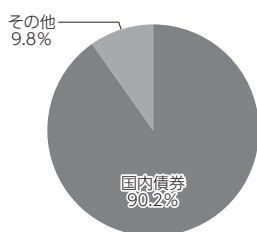
■ 組入上位10銘柄

(2024年11月18日現在)

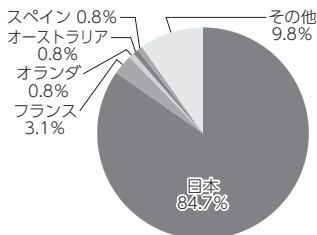
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 第518回 名古屋市公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	3.0%
2 第26回 東京都公募公債(20年)	地方債証券	円	日本	2.5%
3 第20回 利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	2.2%
4 第24回 利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	2.1%
5 第172回 利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.0%
6 第154回 利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.9%
7 第16回 平成21年度愛知県公募公債(20年)	地方債証券	円	日本	1.7%
8 第461回 利付国債(2年)	国債証券	円	日本	1.6%
9 第167回 利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.6%
10 第188回 利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.5%
組入銘柄数	125銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)は各銘柄の発行国・地域を表示しております。

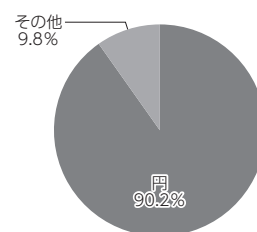
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分

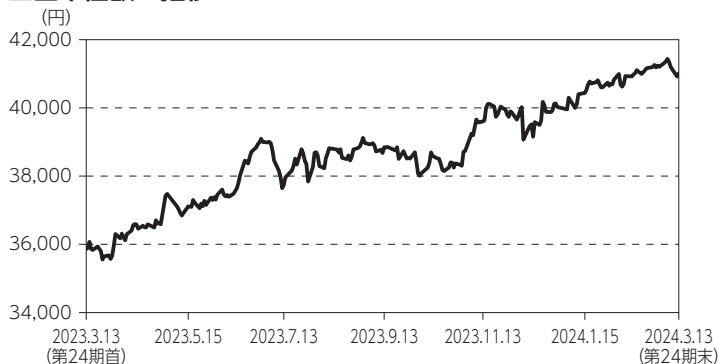


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

■ 基準価額の推移



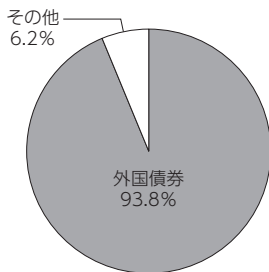
■ 1万口当たりの費用の明細

(2023年3月14日～2024年3月13日)

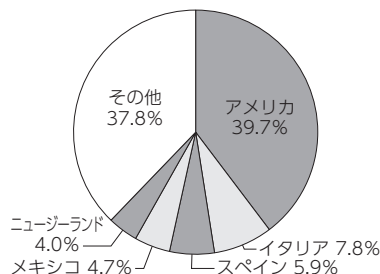
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (15) (1)
合計	19

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。なお、「その他」はマイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用です。

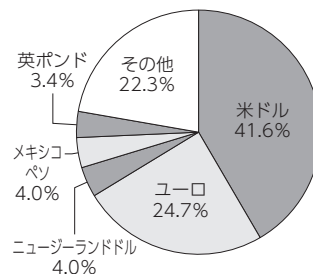
■ 資産別配分



■ 国・地域別配分



■ 通貨別配分



(注1) 比率は2024年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：216銘柄)

順位	銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1	US TREASURY N/B	国債	4.250%	米ドル	アメリカ	2025/12/31	4.2%
2	US TREASURY N/B	国債	3.125%	米ドル	アメリカ	2027/8/31	3.3%
3	US TREASURY N/B	国債	2.875%	米ドル	アメリカ	2032/5/15	3.2%
4	US TREASURY N/B	国債	4.250%	米ドル	アメリカ	2029/2/28	2.7%
5	US TREASURY N/B	国債	1.250%	米ドル	アメリカ	2028/5/31	2.7%
6	BUONI POLI ENNALI DEL TES	国債	0.350%	ユーロ	イタリア	2025/2/1	2.3%
7	KOREA TREASURY BOND	国債	0.000%	韓国ウォン	韓国	2032/12/10	2.2%
8	US TREASURY N/B	国債	2.750%	米ドル	アメリカ	2028/2/15	2.1%
9	BUONI POLI ENNALI DEL TES	国債	4.400%	ユーロ	イタリア	2033/5/1	2.1%
10	US TREASURY N/B	国債	1.250%	米ドル	アメリカ	2050/5/15	2.0%

(注1) 比率は2024年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

《各マザーファンドについて》

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当該期間中（2023年11月21日～2024年11月18日）、以下のような運用会社や目標配分割合の変更等を行いました。

2024年2月7日	グロース型運用を担当していましたチカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピーを解約するとともに、運用会社の目標配分割合を一部変更しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社/投資助言会社）	目標配分割合	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言]	16.0%	18.5%
		ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言]	5.0%	7.5%
		チカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピー（英国）[投資助言]	5.0%	—
	バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言]	30.0%	30.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%	5.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	17.0%	17.0%	
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言]	17.0%	17.0%	
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%	5.0%	

(注)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。なお、外部委託先運用会社が運用の指図にかかる権限の一部を再委託する運用会社を「再委託先運用会社」ということがあります。以下同じ。

(注)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

(注)各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）が運用の指図を行います。以下同じ。

(注)ポートフォリオ特性補強型：採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。以下同じ。

2024年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社/投資助言会社）	目標配分割合
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）《投資助言》	18.5%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）《投資助言》	7.5%
バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）《投資助言》	30.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》	17.0%
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）《投資助言》	17.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%

(注)マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSA I (配当込み) をベンチマークとして運用を行っています。

また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当該期間中 (2023年11月21日～2024年11月18日)、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2024年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
グロース (成長) 型	パインストーン・アセット・マネジメント・インク (カナダ)《投資助言》	14.5%
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク (米国)《投資助言》	12.5%
バリュー (割安) 型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	16.5%
	プジーナ・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	16.5%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー (米国)《投資助言》	18.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	22.0%

(注) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国) を採用しています。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとして運用を行っています。

また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当該期間中 (2023年11月21日～2024年11月18日)、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2024年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
広範囲型	アセットマネジメントOne 株式会社 (日本)	50.0%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社 (日本)	50.0%

(注) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用 (他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。) 等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国) を採用しています。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) をベンチマークとして運用を行っています。

また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当該期間中 (2023年11月21日～2024年11月18日)、広範囲型運用を担当しておりますインサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッドが、同グループ会社であるインサイト・ノースアメリカ・エル・エル・シーに運用の指図にかかる権限の一部を再委託することとなりました。

2024年4月10日	広範囲型運用を担当しておりますインサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッドが、同グループ会社であるインサイト・ノースアメリカ・エル・エル・シーに運用の指図にかかる権限の一部を再委託することとなりました。この変更は、インサイト・グループ内における広範なチームの運用リソースを活用し、より柔軟な運用を行うことを目的としており、同グループによる運用内容に変更はありません。			
	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合	
			変更前	変更後
マクロ・バリュウ型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド《英国》	30.0%	30.0%	
広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッド《英国》 インサイト・ノースアメリカ・エル・エル・シー《米国》[再委託]	70.0%	70.0%	

2024年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント (グローバル) リミテッド (英国) インサイト・ノースアメリカ・エル・エル・シー《米国》[再委託]	70.0%
マクロ・バリュウ型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド (英国)	30.0%

(注) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用 (他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。) 等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー (米国) を採用しています。

<指数について>

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス (安定型/安定成長型/成長型)」が 主要投資対象とする各資産クラスの参考指数および各マザーファンドのベンチマークについて

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

MSCI KOKUSAI (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 総合指数

NOMURA-BPI 総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFR C」といいます。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、NFR Cが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFR Cに帰属しています。また、NFR Cは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) およびFTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX (配当込み)

前述のとおりです。

◆MSCI KOKUSAI (配当込み)

前述のとおりです。

◆MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、NFR Cが公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、NFR Cが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はNFR Cに帰属しています。また、NFR Cは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

前述のとおりです。

◆FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

